

令和 3 年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）

分担研究報告書

相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の連携に関する
評価ツールの開発のための研究

「相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者における
連携のとらえ方についての実態把握」

研究分担者 大久保 薫 札幌学院大学

研究要旨

相談支援専門員とサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者における連携について、実践を行っている専門職へアンケート調査、意見交換を通じた情報収集を行ったところ、事例的な側面からその実態についての資料を得ることができた。

A. 研究目的

本研究では、相談支援専門員と、サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者（以下サビ児管）における連携のとらえ方についての実態把握を把握することを目的とした。実態から連携に関連する要因を整理し、より効果的な連携や竿の評価ツールを検討するための基礎資料を得ることを目指した。

B. 研究方法

（1）連携のとらえ方に関するアンケート調査

本研究領域における専門職が連携をどのようにとらえているか明らかとするためにWEB アンケート調査を実施した。対象は北海道道内の専門職ネットワークおよび、実践家の協力から機縁法にて収集した。

（2）検討委員会形式意見交換の実施

国内で活躍している相談支援専門員、サービス管理責任者、児童発達支援管理責任

者による検討委員会（9名）を組成し、連携のとらえ方、および全国調査の調査項目設定に向けた意見交換・検討会を通して、専門的知見から情報収集を行った。

（倫理面への配慮）

本研究は、北海道医療大学看護福祉学部・看護福祉学研究科倫理審査委員会による審査の上、承認を得て実施した。（21N020020、21N028027）

C. 研究結果

（1）連携のとらえ方に関するアンケート調査

回答は 57 件あった。回答者の半数以上は相談支援専門員、主任相談支援専門員の相談支援従事者であった。年齢についてみると、30 歳代が最も多く、次いで 40 歳代が多くなっていた。

基本情報については以下の通りであった。

（n=57）（図 1～3）

別添 4

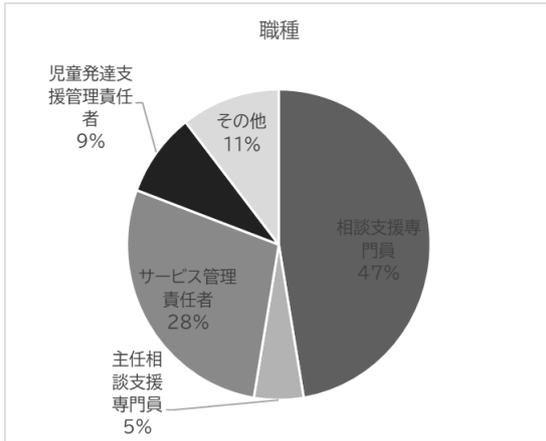


図 1 職種

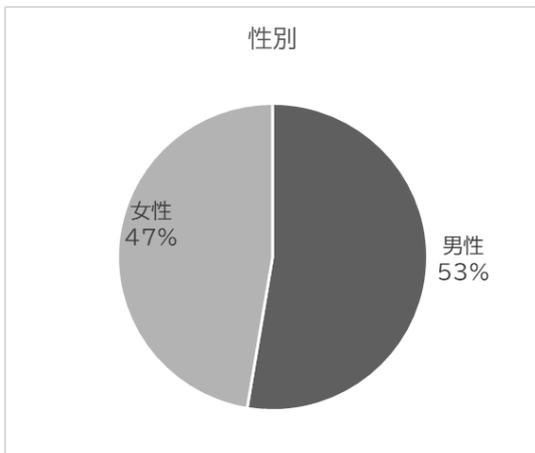


図 2 性別

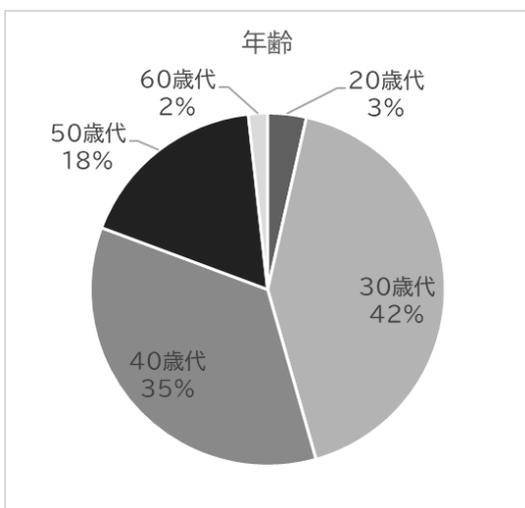


図 3 年齢

また、連携に関連した設問として「あなたは実践の中で連携のために、自らが作成した支援計画以外の支援計画（サービス等利用計画を作成する場合、個別支援計画など）を確認していますか。」について回答を求め、職種別に整理したところ、取り組み状況に異なる傾向がみられた。サビ児管と比較して相談支援専門員の方が、確認していない割合が高くなっていた。（図 4～5）

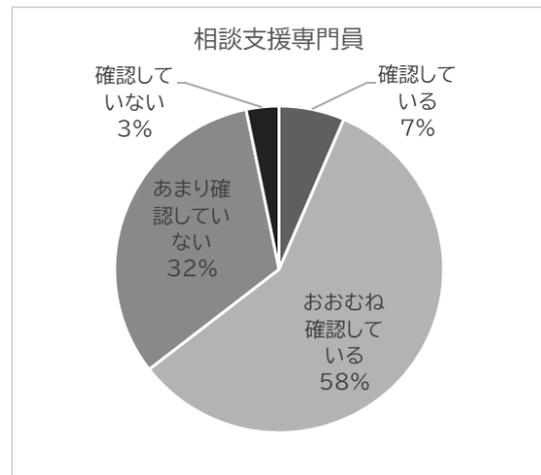


図 4 支援計画の確認（相談支援専門員）

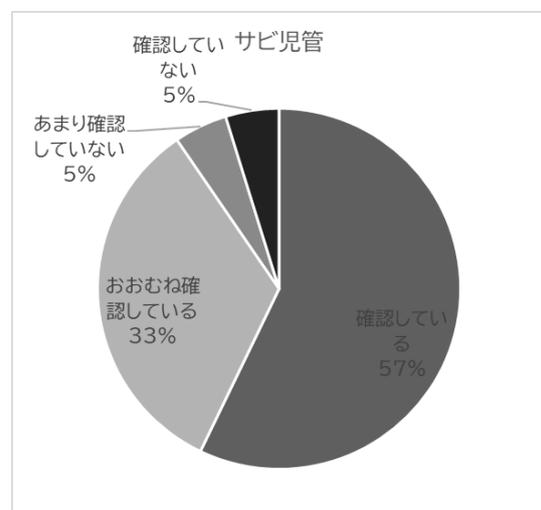


図 5 支援計画の確認（サビ児管）

また、「あなたは『連携』の意味をどのように説明しますか。」という設問で記述回答を求めたところ、「多職種間で連絡を密に取り合い、情報共有する」「協力して一緒に支援すること」「支援に当たっての具体的な協働や役割分担」など、情報共有、役割分担、協働、連絡、協力について共通して多く挙げられていた。

(2) 検討委員会形式意見交換

委員会形式で専門的知見からの意見交換を重ねることができた。「連携」に関する研究では、その言葉が多義的であり、明確に区別されることなく用いられる。野中(2013)は、これらを構成員の関係性の密度から、①「linkage=連結」、②「coordination=調整」、③「cooperation=連携」、④「collaboration=協働」と段階をつけて分けると述べていた。他にも、Leutz(1999)は、「連携」を、複数の施設間で行われる情報共有やサービス調整などをさす「linkage(つながりレベル)」、多職種の間で計画的な情報共有やマネジメントがなされている「coordination(調整・協調レベル)」、情報共有やケアが組織を超えて地域の中で一元化されている「full integration(統合レベル)」で整理していた。筒井(2014)は、Leutzによるモデルを援用した取り組みについて、integrated careの観点としての応用の検討を行っていた。

先行研究をもととして連携のとらえ方に関する内容について検討を行ったところ、その解釈について、各専門職や地域性などによって、求める視点や必要性が異なる点が指摘された。連携の評価について、行動実施の有無のみならず、その質(内的な視点)

についての重要性も指摘された。加えて、連携という言葉について多様なとらえがある中で、本研究として用いる連携の定義が求められることが明らかとなった。

D. 考察

アンケート調査では、連携のとらえ方について、その記述内容から一定の共通項を確認することができた。これらをより抽象度を下げて、具体的なものとして共有化できるように内容整理を進めるとともに、専門職によつての相違点についても明確化することで、連携のとらえ方の共通項目の具体化につながっていく可能性が示唆された。

「連携」の言葉は多義的であり、共通したとらえとするためには、具体的、構造的な整理も必要であると考えられた。先行研究において分類が進められているが、本研究の対象である相談支援専門員、サビ児管を想定した中での定義化の必要性が示唆された。

E. 結論

実践現場における連携のとらえ方について、事例的な側面からその実態についての資料を得ることができた。また、明らかとなった内容は全国調査のための項目設定における資料とすることができた。

F. 健康危険情報

特記事項なし

G. 研究発表

特記事項なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

特記事項なし